

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って
おります。）

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,028,758 (357,626)	1,066,959 (371,516)	1,396,240
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	151,574	164,990	173,515
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	111,519 (43,756)	127,766 (40,955)	127,151
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	78,280	112,422	115,124
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,729,361	1,825,326	1,766,271
総資産額 (百万円)	2,612,297	2,582,926	2,581,309
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	205.73 (80.69)	235.59 (75.51)	234.55
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	202.31	234.79	231.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.2	70.7	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181,966	187,991	192,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,676	86,688	52,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,685	91,089	89,267
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	393,141	339,888	334,040

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業及び業績への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,028,758	1,066,959	38,201	3.7%
研究開発費投資前事業利益	310,265	346,723	36,457	11.8%
事業利益	156,326	188,663	32,337	20.7%
営業利益	155,830	171,695	15,864	10.2%
税引前四半期利益	151,574	164,990	13,415	8.9%
四半期利益	114,892	130,598	15,705	13.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	111,519	127,766	16,246	14.6%
研究開発費	153,939	158,059	4,120	2.7%
減損損失	400	25,102	24,701	-

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、連結売上収益は1,066,959百万円（前年同四半期比3.7%増）と増収となりました。医療関連事業においては、患者の受診抑制や、手術件数の減少、病床稼働率の低下等により、輸液や一部の治療薬は影響を受けましたが、グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少や日本の天候不順等により、飲料の消費等が影響を受けましたが、健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、デイヤフーズ社ブランドや「エクエル」等が伸長し、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても同事業の売上収益は前年同四半期並を確保しました。

また、経費効率化による効果もあり、研究開発費投資前事業利益は346,723百万円（同11.8%増）、「レキサリティ」、フチパチニブ、センタナファジン及びVIS649等に係る開発費が増加したことから研究開発費は158,059百万円（同2.7%増）となり、その結果、事業利益は188,663百万円（同20.7%増）となりました。

なお、当第3四半期において、グアデシタピン及びバダデュスタットに係る無形資産（仕掛研究開発）等の減損損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における減損損失は25,102百万円となりました。

営業利益は171,695百万円（同10.2%増）、四半期利益は130,598百万円（同13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は127,766百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	715,124	252,767	24,105	104,038	29,076	1,066,959
事業利益	163,562	36,952	9,252	10,758	31,862	188,663

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	672,679	253,233	25,763	106,523	29,441	1,028,758
事業利益	132,589	36,880	8,026	8,386	29,556	156,326

（医療関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は715,124百万円（前年同四半期比6.3%増）、事業利益は163,562百万円（同23.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比20.1%増の325,520百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き売上収益に貢献しています。日本では2020年9月に双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の新たな適応を追加しました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比17.4%増の87,908百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益が増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、急性期を中心に処方数が大きく伸びています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比23.7%増の79,397百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、心性浮腫・肝性浮腫治療薬として、また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としても、処方は引き続き拡大しています。一方で4月の薬価改定における市場拡大再算定による薬価切り下げの影響を受け、売上収益は前年同四半期比1.6%減の66,152百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が増加しています。欧州の販売国においても処方が増加しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比51.6%増の61,016百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

日本では、結腸・直腸がん治療薬としての処方数の伸長に加え、2019年8月に承認された進行・再発胃がんに対しても同様に処方数が伸長しています。米国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており*1,2、増収となりました。欧州では、処方の順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比26.4%増の31,046百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancer-treatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は252,767百万円(前年同四半期比0.2%減)、事業利益は36,952百万円(同0.2%増)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比2.3%減の152,542百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ポディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比27.7%増の20,189百万円となりました。

主要3ブランド

日本では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費者の活動量の減少に加え、飲料最需要期である夏期において、昨年以上の天候不順が続き、1-9月の飲料市場全体が対前年比で減少しました*3。中でも、スポーツドリンクカテゴリーの減少幅が大きく*4、水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもブランド全体の当第3四半期連結累計期間の売上収益は減少しましたが、ニューノーマルにおいて生じた新たな健康課題に対する情報発信や、部活動の制限やスポーツの全国大会の中止等が続く中で、アスリートの活動や体調管理に関する様々なサポートを実施し、足元は回復傾向にあります。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、体調管理への意識の高まりと、デジタルを活用したプロモーション活動等により、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、外出規制等の影響により、減収となりました。

育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米において、チーズ代替品等の市場の成長に加えて家庭内需要の増加により、大幅増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*5を含有する「ポディメンテ」は、健康意識や体調管理に対するニーズの高まりを受け、取扱店舗数が増加し、大幅な増収となりました。

*3 インターズRI 2020年1月~9月 1.0%

*4 インターズRI 2020年1月~9月 10.5%

*5 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬(株)が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が引き続き好調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出機会の減少等の影響を受け、自販機チャネルを中心にブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、天候不順や外出機会の減少等の影響を受け、販売数量が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は24,105百万円（前年同四半期比6.4%減）、また、持分法投資利益の増加とニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は9,252百万円（同15.3%増）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により自動車や住宅産業が影響を受け、発泡剤やチタン酸塩、複合材料などの出荷数量が減少した結果、前年同四半期比で減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、前年同四半期比で増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、全体の売上収益は微減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は104,038百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。また、持分法投資利益の増加等が影響し、事業利益は10,758百万円（同28.3%増）となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<新型コロナウイルス感染症の拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの対応として、生産に係る従業員は毎日体調管理を実施、また、それ以外は在宅勤務等を取り入れながら、従業員の安全確保及び事業活動継続に取り組んでいます。

当第3四半期におきましては、医療関連事業のグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）については順調に成長しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出規制等の影響を医療関連事業以外も含めて一部の製品で受けました。製品の供給においては、現在安定して供給できる体制を維持しています。通期の事業及び業績への影響については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明な中、長期化した場合を想定し引き続き事業及び業績への影響を注視しています。

当社グループの現状と、それにより今後、懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、通期の売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品については、健康意識の高まりや、家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の損失もみられます。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の損失がさらに進み、通期の売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達には、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達が停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生等が生じた場合等には、一部製品の供給が停止する可能性があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、徐々に再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期が遅延する、もしくは開発戦略を変更する可能性があります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響により一部で遅延がみられます。これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動が遅延し、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性があります。

以上のように、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、今後も当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、当社グループ従業員の安全確保及び事業活動の継続に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	増減額
流動資産	988,351	968,463	19,887
非流動資産	1,592,957	1,614,462	21,505
資産合計	2,581,309	2,582,926	1,617
流動負債	440,891	395,700	45,191
非流動負債	344,977	332,276	12,701
負債合計	785,869	727,976	57,892
資本合計	1,795,440	1,854,950	59,509

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,582,926百万円(前連結会計年度末は2,581,309百万円)となり、1,617百万円増加しました。その内訳は、流動資産が19,887百万円の減少、非流動資産が21,505百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は968,463百万円(前連結会計年度末は988,351百万円)となり、19,887百万円減少しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が5,847百万円、棚卸資産が12,076百万円、その他の流動資産が7,932百万円増加したものの、売上債権及びその他の債権が48,801百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は1,614,462百万円(前連結会計年度末は1,592,957百万円)となり、21,505百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が18,987百万円減少したものの、持分法で会計処理されている投資が9,468百万円、その他の金融資産が25,933百万円増加したこと等によるものであります。無形資産の減少は、主に償却、グアデシタピン及びバダデュスタットに係る減損及び為替相場の変動の影響であります。その他の金融資産の増加は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は395,700百万円(前連結会計年度末は440,891百万円)となり、45,191百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が7,773百万円増加したものの、仕入債務及びその他の債務が27,250百万円、社債及び借入金が10,235百万円、未払法人所得税が15,801百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は332,276百万円(前連結会計年度末は344,977百万円)となり、12,701百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金14,320百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,854,950百万円（前連結会計年度末は1,795,440百万円）となり、59,509百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,230百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益127,766百万円の計上等により利益剰余金が73,017百万円増加したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が14,825百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は339,888百万円となり、前連結会計年度末より5,847百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、187,991百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 86,688百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が 55,522百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 91,089百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、円高の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が 4,364百万円となったものの、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、339,888百万円となりました。

なお、2020年9月末現在の社債及び借入金の合計額は161,971百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、187,991百万円（対前年同四半期比6,024百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益164,990百万円、減価償却費及び償却費58,998百万円、減損損失及びその戻入益25,102百万円、棚卸資産の増減額（は増加）16,261百万円、売上債権及びその他の債権の増減額（は増加）43,974百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額（は減少）13,922百万円、法人所得税等の支払額 60,312百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比6,024百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比で37,230百万円増加し、キャッシュ・フローの減少となりましたが、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）の伸長等により業績が堅調に推移したこと、及び売上債権及びその他の債権の影響等によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、86,688百万円（対前年同四半期比28,012百万円減）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 36,754百万円、日本における「エンレスト」の共同プロモーション契約に係る契約一時金等を含む無形資産の取得による支出 39,803百万円、投資の売却及び償還による収入14,124百万円、投資の取得による支出 19,792百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比28,012百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、主として医療関連事業において無形資産の取得による支出が30,132百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、91,089百万円（対前年同四半期比 81,404百万円減）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額（は減少）9,145百万円、長期借入金の返済による支出 14,477百万円、リース負債の返済による支出 12,392百万円、配当金の支払額 55,522百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期 81,404百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円の影響がなくなったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、158,059百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、150,250百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制が2020年9月に効能追加されました。
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、型双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <中国> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
	OPC-214870	<米国> ・てんかんを対象としたフェーズ試験を2020年2月に開始しました。
	OPC-64005	<日本> ・大うつ病を対象としたフェーズ試験を2020年4月に開始しました。 <米国> ・開発戦略上の理由で、注意欠陥・多動性障害を対象とした開発を中止しました。
	(フレマネズマブ) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2020年7月に承認申請しました。
	がん・がんサポーターティブケア領域	(グアデシタビン) SGI-110
「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727		<欧州> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2020年1月に開始しました。 <米国> ・骨髄異形成症候群と慢性骨髄単球性白血病の治療薬として2020年7月に承認を取得しました。
(tolinapant) ASTX660		<日本> ・T細胞リンパ腫を対象としたフェーズ試験を2020年8月に開始しました。
(decitabine・cedazuridine + tolinapant) ASTX727+ASTX660		<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ併用試験を2020年7月に開始しました。
(azacitidine・cedazuridine) ASTX030		<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ試験を2020年7月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(pamufetinib) TAS-115	<日本> ・骨肉腫を対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS-118	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-119	・VITRAC社へ導出しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・乳がんを対象としたフェーズ 試験を2020年2月に開始しました。 <日本・米国・欧州> ・FGFR異常がんを対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS1440	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ 試験を2020年6月に開始しました。
	「ブスルフェクス」 (ブスルファン)	<日本> ・公知申請により、悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療が2020年3月に効能追加されました。
	「アイクルシグ」 (ポナチニブ) AP24534	<中国> ・慢性骨髄性白血病及びフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病を対象としたフェーズ 試験を2020年7月に開始しました。
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症改善が2020年6月に効能追加されました。
	VIS649	<日本・米国・欧州> ・IgA腎症を対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。
その他領域	OPS-2071	<日本> ・開発戦略上の理由で、クロストリジウム・ディフィシル感染症と腸管感染症を対象とした開発を中止しました。
	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の治療薬として2020年9月に承認申請しました。
	「エネフリード輸液」 (糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン) OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2020年9月に承認を取得しました。
診断薬	C13-CAC	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃酸関連検査の体内診断薬としての開発を中止しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドは、まるごと大豆の生地と、ピーナッツのしっかりとした食べごたえのある食感はそのままに、糖質を1/4カット*1した「SOYJOY ピーナッツ」を2020年2月にリニューアル発売し、同年9月には「SOYJOY 抹茶&マカダミア」を新発売しました。また、独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmetics(健粧品)*2分野では、スキンケアシリーズ「インナーシグナル」より、美白*3機能と化粧水・乳液・クリーム*3の3つの機能を集約した時間差浸透 薬用オールインワン ゲル状クリーム「インナーシグナル リジューネイト ワン」を同年3月に新発売しました。

また、同年3月に近赤外線(IRA)によるヒト表皮細胞の増殖抑制作用とそのメカニズム解明について*4、同年4月に毛髪の悩みとエクオール産生能の関係について*5、それぞれの研究成果を専門誌に発表しました。

*1 自社従来品「ソイジョイ ピーナッツ30g」比で、糖質を26%カット

*2 Cosmetics(健粧品): cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)

*3 メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

*4 Syota Shimizu et al. (2020) Infrared-A Irradiation-induced Inhibition of Human Keratinocyte Proliferation and Potential Mechanisms. *Photochemistry and Photobiology*

*5 Soh Iwashita et al.(2020) Equol status affects hair aging in postmenopausal women: A cross-sectional study. *The Journal of Japanese Society of Aesthetic Dermatology*

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、4,583百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、422百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,803百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,497,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,189,600	5,421,896	-
単元未満株式	普通株式 148,617	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,896	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	15,497,400	-	15,497,400	2.78
計	-	15,497,400	-	15,497,400	2.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	334,040	339,888
売上債権及びその他の債権	10	401,418	352,616
棚卸資産		159,991	172,067
未収法人所得税		2,807	1,773
その他の金融資産	10	48,232	52,955
その他の流動資産		40,321	48,254
(小計)		986,811	967,555
売却目的で保有する資産		1,539	908
流動資産合計		988,351	968,463
非流動資産			
有形固定資産		453,380	456,219
のれん		274,761	267,075
無形資産		478,540	459,553
持分法で会計処理されている投資		197,704	207,172
その他の金融資産	10	150,688	176,621
繰延税金資産		22,118	28,377
その他の非流動資産		15,763	19,441
非流動資産合計		1,592,957	1,614,462
資産合計		2,581,309	2,582,926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	10	166,801	139,550
社債及び借入金	10	50,033	39,798
リース負債		14,796	14,571
その他の金融負債	10	2,424	1,991
引当金		-	668
未払法人所得税		26,516	10,715
契約負債		12,407	12,720
その他の流動負債		167,910	175,684
流動負債合計		440,891	395,700
非流動負債			
社債及び借入金	10	136,493	122,173
リース負債		51,994	59,625
その他の金融負債	10	18,548	16,828
退職給付に係る負債		17,301	18,450
引当金		981	913
契約負債		80,792	72,219
繰延税金負債		26,576	26,157
その他の非流動負債		12,287	15,909
非流動負債合計		344,977	332,276
負債合計		785,869	727,976
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		505,520	506,145
自己株式		46,018	45,780
利益剰余金		1,304,569	1,377,586
その他の資本の構成要素		79,490	94,315
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,766,271	1,825,326
非支配持分		29,168	29,623
資本合計		1,795,440	1,854,950
負債及び資本合計		2,581,309	2,582,926

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5,8	1,028,758	1,066,959
売上原価		331,534	328,511
売上総利益		697,223	738,448
販売費及び一般管理費		401,786	404,981
持分法による投資利益		14,828	13,256
研究開発費		153,939	158,059
減損損失	6	400	25,102
その他の収益		3,938	9,914
その他の費用		4,033	1,780
営業利益	5	155,830	171,695
金融収益		3,210	2,239
金融費用		7,465	8,944
税引前四半期利益		151,574	164,990
法人所得税費用		36,682	34,392
四半期利益		114,892	130,598
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		111,519	127,766
非支配持分		3,372	2,831
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		205.73	235.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		202.31	234.79

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
売上収益	5,8	357,626	371,516
売上原価		114,676	112,965
売上総利益		242,950	258,550
販売費及び一般管理費		136,588	138,594
持分法による投資利益		6,233	3,611
研究開発費		53,920	48,849
減損損失	6	23	25,052
その他の収益		889	4,939
その他の費用		234	918
営業利益	5	59,306	53,686
金融収益		793	273
金融費用		1,946	2,846
税引前四半期利益		58,153	51,114
法人所得税費用		13,451	9,027
四半期利益		44,701	42,086
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,756	40,955
非支配持分		945	1,131
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		80.69	75.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		77.28	74.71

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	114,892	130,598
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12	75
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,506	11,808
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	82	414
小計	3,575	12,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,807	27,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,191	723
小計	38,000	28,541
その他の包括利益合計	34,424	16,243
四半期包括利益	80,467	114,354
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,280	112,422
非支配持分	2,187	1,931
四半期包括利益	80,467	114,354

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	44,701	42,086
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	485	12,177
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	112	168
小計	593	12,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,674	9,541
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,040	2,187
小計	9,714	7,362
その他の包括利益合計	9,120	4,672
四半期包括利益	35,581	46,758
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,070	45,754
非支配持分	510	1,003
四半期包括利益	35,581	46,758

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344
会計方針の変更	-	-	-	23	-	-
修正再表示後の残高	81,690	505,894	47,268	1,229,336	-	23,344
四半期利益	-	-	-	111,519	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	28	3,693
四半期包括利益	-	-	-	111,519	28	3,693
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	54,205	-	-
株式報酬取引	-	819	1,005	-	-	-
ストック・オプションの権利行使	-	245	245	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	625	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	128	28	156
所有者との取引額等合計	-	439	1,250	54,077	28	156
2019年9月30日残高	81,690	505,454	46,018	1,286,778	-	26,881

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	-	-	-	23	-	23
修正再表示後の残高	88,521	0	65,177	1,704,475	27,766	1,732,242
四半期利益	-	-	-	111,519	3,372	114,892
その他の包括利益	36,904	0	33,239	33,239	1,184	34,424
四半期包括利益	36,904	0	33,239	78,280	2,187	80,467
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	54,205	1,353	55,559
株式報酬取引	-	-	-	186	-	186
ストック・オプションの権利行使	-	-	-	0	-	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	625	928	303
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	128	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	128	53,394	2,282	55,677
2019年9月30日残高	125,426	-	98,545	1,729,361	27,672	1,757,033

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047
四半期利益	-	-	-	127,766	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	43	12,279
四半期包括利益	-	-	-	127,766	43	12,279
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,230	-	-
株式報酬取引	-	637	238	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	12	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	518	43	561
所有者との取引額等合計	-	624	237	54,749	43	561
2020年9月30日残高	81,690	506,145	45,780	1,377,586	-	36,888

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
四半期利益	-	-	-	127,766	2,831	130,598
その他の包括利益	27,659	6	15,343	15,343	900	16,243
四半期包括利益	27,659	6	15,343	112,422	1,931	114,354
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,230	1,482	55,713
株式報酬取引	-	-	-	876	-	876
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	12	6	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	518	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	518	53,367	1,476	54,844
2020年9月30日残高	131,196	8	94,315	1,825,326	29,623	1,854,950

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	151,574	164,990
減価償却費及び償却費	55,085	58,998
減損損失及びその戻入益	400	25,102
持分法による投資損益(は利益)	14,828	13,256
金融収益	3,210	2,239
金融費用	7,465	8,944
棚卸資産の増減額(は増加)	12,940	16,261
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	18,326	43,974
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,179	13,922
その他	413	12,566
(小計)	200,108	243,763
利息及び配当金の受取額	8,074	6,940
利息の支払額	3,133	2,400
法人所得税等の支払額	23,082	60,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,966	187,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	330	114
有形固定資産の取得による支出	35,535	36,754
無形資産の取得による支出	9,670	39,803
投資の売却及び償還による収入	39,189	14,124
投資の取得による支出	44,443	19,792
定期預金の増減額(は増加)	5,105	5,568
その他	3,442	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,676	86,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
短期借入金の増減額(は減少)	1,292	9,145
長期借入れによる収入	3,756	433
長期借入金の返済による支出	24,057	14,477
社債の発行による収入	80,000	-
リース負債の返済による支出	11,965	12,392
配当金の支払額	55,559	55,522
その他	565	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,685	91,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,605	10,212
現金及び現金同等物の期首残高	285,022	334,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,486	4,364
現金及び現金同等物の期末残高	393,141	339,888

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2020年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月11日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2019年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758	-	1,028,758
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	19	-	29,420	29,441	29,441	-
計	672,679	253,233	25,763	106,523	1,058,199	29,441	1,028,758
セグメント利益	131,504	36,281	8,090	9,724	185,601	29,770	155,830

(注) セグメント利益の調整額 29,770百万円には、セグメント間取引消去 69百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 30,197百万円、その他の収益497百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959	-	1,066,959
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	21	7	29,047	29,076	29,076	-
計	715,124	252,767	24,105	104,038	1,096,035	29,076	1,066,959
セグメント利益	144,236	36,960	9,556	12,775	203,527	31,832	171,695

(注) セグメント利益の調整額 31,832百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 32,266百万円、その他の収益490百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626	-	357,626
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	5	-	10,259	10,265	10,265	-
計	234,118	87,799	9,573	36,399	367,892	10,265	357,626
セグメント利益	48,138	15,113	3,765	2,630	69,648	10,342	59,306

(注) セグメント利益の調整額 10,342百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 10,514百万円、その他の収益112百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516	-	371,516
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	5	2	10,318	10,326	10,326	-
計	243,350	93,964	9,062	35,465	381,842	10,326	371,516
セグメント利益	37,976	16,366	4,456	5,316	64,117	10,430	53,686

(注)セグメント利益の調整額 10,430百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 10,582百万円、その他の収益155百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

6. 資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

重要な資産の減損はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を25,102百万円（当第3四半期連結会計期間 25,052百万円）
 計上しております。

主に医療関連事業において、急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群及び卵巣がんを対象として開発中のグアデ
 シタピンについて、急性骨髄性白血病と骨髄異形成症候群のフェーズ 試験結果を受けて総合的に判断し、全て
 の対象疾患における開発を中止したことに伴い、無形資産（仕掛研究開発）の減損損失として10,723百万円計上
 しております。

また、腎性貧血を対象として開発中のバダデュスタットについて、透析前の保存期の腎性貧血患者を対象とし
 たフェーズ 試験の結果を受けて事業計画を再評価した結果、帳簿価額と使用価値である回収可能価額との差異
 を無形資産（仕掛研究開発）の減損損失として14,050百万円計上しております。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	27,113	50.00	2019年6月30日	2019年9月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	27,113	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	27,116	50.00	2020年6月30日	2020年9月7日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	611,946	253,178	25,314	61,240	951,679
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	18,186	30	-	72	18,288
その他	42,546	4	449	15,789	58,789
合計	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758
地域別（ ）					
日本	325,530	113,866	18,580	50,197	508,176
北米	211,163	70,426	6,828	2,534	290,952
その他	135,985	68,920	353	24,369	229,629
合計	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	647,696	252,711	23,679	58,234	982,322
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	18,185	32	0	726	18,944
その他	49,241	2	418	16,030	65,692
合計	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959
地域別（ ）					
日本	326,314	107,312	16,017	47,375	497,020
北米	253,050	82,160	7,051	2,507	344,770
その他	135,759	63,273	1,028	25,107	225,169
合計	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	213,526	87,781	9,438	20,535	331,282
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,355	9	-	72	6,437
その他	14,237	2	135	5,532	19,906
合計	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626
地域別（ ）					
日本	114,527	44,028	7,074	17,539	183,169
北米	74,449	22,445	2,240	711	99,845
その他	45,142	21,320	258	7,889	74,611
合計	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	216,768	93,946	8,936	19,811	339,461
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	5,809	11	0	26	5,848
その他	20,772	1	123	5,308	26,206
合計	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516
地域別（ ）					
日本	114,514	43,500	6,182	15,018	179,215
北米	83,108	29,079	2,438	785	115,411
その他	45,727	21,379	439	9,342	76,888
合計	243,350	93,959	9,060	25,146	371,516

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	111,519	127,766
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	111,519	127,766
加重平均普通株式数(千株)	542,048	542,308
基本的1株当たり四半期利益(円)	205.73	235.59

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	43,756	40,955
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	43,756	40,955
加重平均普通株式数(千株)	542,271	542,338
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.69	75.51

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	111,519	127,766
四半期利益調整額(百万円)	1,847	437
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	109,672	127,329
加重平均普通株式数(千株)	542,048	542,308
普通株式増加数 新株予約権(千株)	49	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,098	542,308
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	202.31	234.79

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	43,756	40,955
四半期利益調整額(百万円)	1,847	437
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,909	40,518
加重平均普通株式数(千株)	542,271	542,338
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,271	542,338
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	77.28	74.71

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	334,040	339,888
売上債権及びその他の債権	401,418	352,616
その他の金融資産	56,958	64,774
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	5,476	6,937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	136,485	157,865
金融資産合計	934,379	922,082
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	166,801	139,550
社債及び借入金	186,527	161,971
その他の金融負債	2,607	2,154
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	18,365	16,664
金融負債合計	374,302	320,342

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	557	538	553	538
合計	557	538	553	538
<金融負債>				
借入金	106,758	105,255	82,175	82,467
社債	79,768	80,207	79,796	80,108
合計	186,527	185,462	161,971	162,575

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	100,704	-	35,780	136,485
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,244	-	1,232	5,476
合計	104,948	-	37,013	141,962
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	86	-	86
条件付対価	-	-	18,279	18,279
合計	-	86	18,279	18,365

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2及びレベル2と3の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替と上場廃止によるレベル1からレベル3への振替が行われております。詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	115,730	-	42,134	157,865
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	5,107	-	1,830	6,937
合計	120,837	-	43,965	164,802
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	123	-	123
条件付対価	-	-	16,541	16,541
合計	-	123	16,541	16,664

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2及びレベル2と3の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われております。詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

デリバティブ

為替予約等：為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ：金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ：通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「11. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	54,424	16,526
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	54	1,458
その他の包括利益に計上(注)2	1,414	249
購入・発行	5,137	-
売却・決済	11	-
上場によるレベル1への振替	1,221	-
上場廃止によるレベル3への振替	5	-
その他	8,850	-
期末残高	50,845	17,735
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	54	1,458

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	37,013	18,279
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	281	1,419
その他の包括利益に計上(注)2	6,002	318
購入・発行	6,133	-
上場によるレベル1への振替	2,781	-
その他	2,120	-
期末残高	43,965	16,541
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	281	1,419

- (注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

11. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナベーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,526
公正価値の変動	1,458
為替換算調整	249
期末残高	17,735

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	18,279
公正価値の変動	1,419
為替換算調整	318
期末残高	16,541

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2020年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,116百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 丸地 肖 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。